

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|--|--|
| <p>1～3 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 目標の全体像</p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> <p>本県の産業構造について、平成17年度の県内総生産の構成比は、一次産業が産業全体の4.5%、二次産業が18.8%、三次産業が76.7%を占め、全国の構成比と比較して一次産業が4倍のウエイトを占める一方、二次産業のうち特に製造業が全国平均の約6割と低い点特徴的である。</p> <p>本県の経済成長率は、平成14年1月以来拡大基調にあった我が国経済の中で、国内成長率よりも低い状況が続いていたが、平成17年度になってようやく名目で1.0% (国1.0%)、実質で2.6% (国2.4%)と国内成長率と同水準に達した。</p> <p><u>しかしながら、最近、景気は後退局面に入ったとされており、原油価格の高騰などによる先行き懸念が見られるところである。</u></p> <p>加えて、本県の有効求人倍率は全国平均より低く、近年、全国平均が0.9倍程度まで低下している中であっても、<u>0.55倍 (平成20年7月)</u>とさらに低水準にとどまっており、依然として格差は縮まっていない。</p> <p>また、県民所得は全国平均に比べ7割台で推移し、都道府県別の順位では常に低位に位置している。</p> <p>一方、本県は、65歳以上人口の構成比が全国平均よりも4.7ポイント高く (平成17年国勢調査)、全国に10年程度先駆けて高齢化が進行している。また、人口も、若年層の進学や就職による県外への転出や少子化により、平成8年以降減少傾向が続いている。</p> <p>少子高齢化と人口減少は、地域社会の活力の低下を招き、脆弱な産業・経済基盤は更にこれを加速させ、地域間の経済格差を拡大させる恐れがある。</p> <p>このため、本県では平成18年度の県政運営の基本方針として、「産業おこしへの挑戦」を掲げ、基幹産業である農林水産業や、豊富な農林水産資源を活用した食品関連産業や一定の集積を持つ電子関連産業を一層発展させるとともに、九州で一層の生産拡大が見込まれる自動車関連産業の裾野の拡大及び次世代の基幹産業となる企業の誘致を積極的に展開することにより製造業の振興に取り組んでいる。また、平成23年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えた観光振興などに取り組んでいるところである。</p> <p>経済産業省が平成18年6月に策定した「新経済成長戦略」においては、人口減少下の新しい成長を実現するため、国際産業戦略と並ぶ二本柱の一つとして、「地域活性化戦略」の推進が指摘されている。</p> <p>また、平成19年6月に閣議決定された長期戦略指針「イノベーション25」においては、活力ある地域社会を実現するための取組として、<u>地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化への支援やイノベーションを担う研究開発体制の強化などが示されている。</u></p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> | <p>1～3 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 目標の全体像</p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> <p>本県の産業構造について、平成21年度の県内総生産の構成比は、一次産業が産業全体の3.5%、二次産業が17.7%、三次産業が78.8%を占め、全国の構成比と比較して一次産業が2.5倍のウエイトを占める一方、二次産業のうち特に製造業が全国平均の約6割と低い点特徴的である。</p> <p>本県の経済成長率は、平成14年1月以来拡大基調にあった我が国経済の中で、国内成長率よりも低い状況が続いていたが、平成17年度になってようやく名目で1.0% (国1.0%)、実質で2.6% (国2.4%)と国内成長率と同水準に達したが、<u>近年は景気後退局面に入り、平成21年度の経済成長率は実質で-3.0% (国-2.4%)と再度国内成長率よりも低水準となっている。</u></p> <p>加えて、本県の有効求人倍率は全国平均より低く、近年、全国平均が0.56倍まで低下した中であっても、<u>0.46倍 (平成22年度)</u>とさらに低水準となっており、依然として格差は縮まっていない。</p> <p>また、県民所得は全国平均に比べ概ね70～80%程度で推移し、都道府県別の順位では常に低位に位置している。</p> <p>一方、本県は、65歳以上人口の構成比が全国平均よりも3.5ポイント高く (平成22年国勢調査)、全国に10年程度先駆けて高齢化が進行している。また、人口も、若年層の進学や就職による県外への転出や少子化により、平成8年以降減少傾向が続いている。</p> <p>少子高齢化と人口減少は、地域社会の活力の低下を招き、脆弱な産業・経済基盤は更にこれを加速させ、地域間の経済格差を拡大させる恐れがある。</p> <p>このため、本県では平成18年度の県政運営の基本方針として、「産業おこしへの挑戦」を掲げ、基幹産業である農林水産業や、豊富な農林水産資源を活用した食品関連産業や一定の集積を持つ電子関連産業を一層発展させるとともに、九州で一層の生産拡大が見込まれる自動車関連産業の裾野の拡大及び次世代の基幹産業となる企業の誘致を積極的に展開することにより製造業の振興に取り組んでいる。また、平成23年3月の九州新幹線全線開業による効果を活用した観光振興などに取り組んでいるところである。</p> <p>経済産業省が平成18年6月に策定した「新経済成長戦略」においては、人口減少下の新しい成長を実現するため、国際産業戦略と並ぶ二本柱の一つとして、「地域活性化戦略」の推進が指摘されている。</p> <p>また、平成22年6月に閣議決定された『<u>新成長戦略～「元氣な日本」復活のシナリオ</u>』においては、<u>「強い経済」を実現するために、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」、「アジア経済」、「観光・地域」を成長分野に掲げ、これらを支える基盤として「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」に関する戦略を実施することが示されている。</u></p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> |

新 旧 対 照 表

変 更 前

鹿児島県の基礎データ

| 項目 | 時点 | 鹿児島県（全国比較等） | 全国 |
|------------------------|---------|----------------|-----------|
| 面積（km ² ） | 平成17年国調 | 9,188（全国10位） | 377,915 |
| 離島面積（km ² ） | 平成17年4月 | 2,488（全国1位） | 7,569 |
| 離島数 | 平成17年4月 | 28（全国4位） | 313 |
| 人口（万人） | 平成17年国調 | 175.3（全国24位） | 1,2776.8 |
| 製造品出荷額（億円） | 平成18年 | 18,344（全国37位） | 3,148,346 |
| 国民・県民所得（千円） | 平成17年度 | 2,272（国の79.0%） | 2,878 |
| 有効求人倍率（倍） | 平成20年7月 | 0.55（全国42位） | 0.89 |
| 過疎化市町村率（%） | 平成20年4月 | 87.0 | 40.9 |
| 高齢化率（%） | 平成17年国調 | 24.8 | 20.1 |

(注) 離島面積及び離島数は、離島関係特別措置法が適用される有人の離島面積及び離島数である。

変 更 後

鹿児島県の基礎データ

| 項目 | 時点 | 鹿児島県（全国比較等） | 全国 |
|------------------------|----------|----------------|-----------|
| 面積（km ² ） | 平成23年10月 | 9,189（全国10位） | 377,955 |
| 離島面積（km ² ） | 平成20年4月 | 2,485（全国1位） | 7,569 |
| 離島数 | 平成20年4月 | 28（全国4位） | 314 |
| 人口（万人） | 平成22年国調 | 170.6（全国24位） | 1,2805.7 |
| 製造品出荷額（億円） | 平成22年 | 18,145 | 2,891,077 |
| 国民・県民所得（千円） | 平成21年度 | 2,207（国の83.0%） | 2,660 |
| 有効求人倍率（倍） | 平成22年度 | 0.46（全国39位） | 0.56 |
| 過疎化市町村率（%） | 平成24年4月 | 93.0 | 45.1 |
| 高齢化率（%） | 平成22年国調 | 26.5（全国12位） | 23.0 |

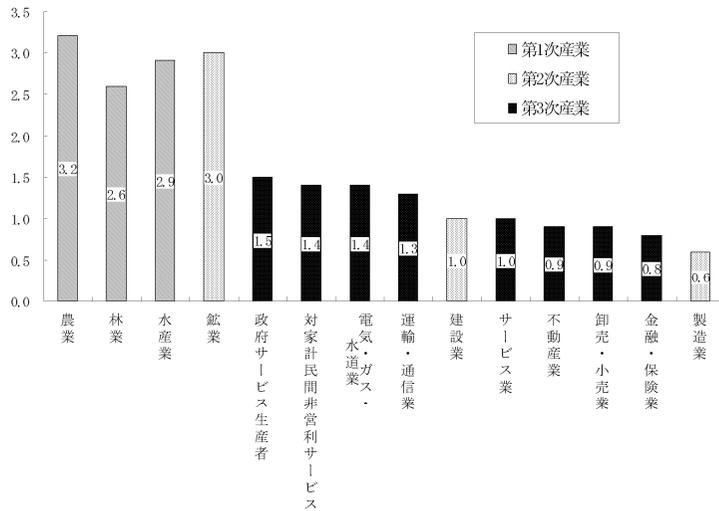
(注) 離島面積及び離島数は、離島関係特別法が適用される有人の離島面積及び離島数である。

新旧対照表

変更前

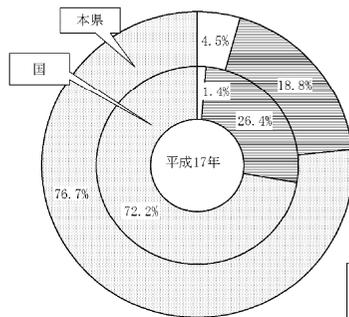
平成17年度 鹿児島県（国）内総生産の特化計数からみた産業構造の特徴

特化計数（国 1.0）＝県内総生産の産業別構成／国内総生産の産業別構成

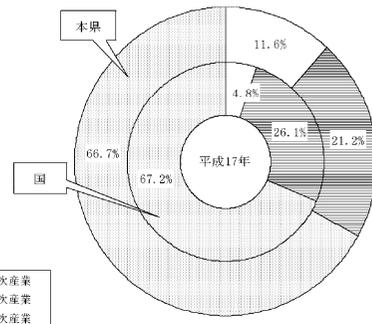


※ 国内総生産は暦年

【産業別就業者構成】



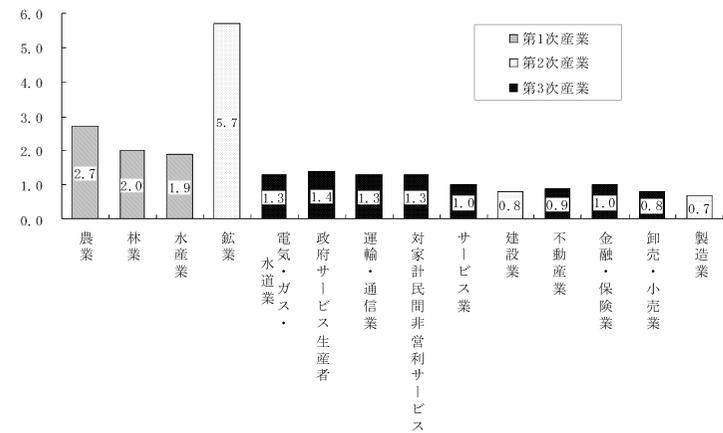
【産業別総生産構成】



変更後

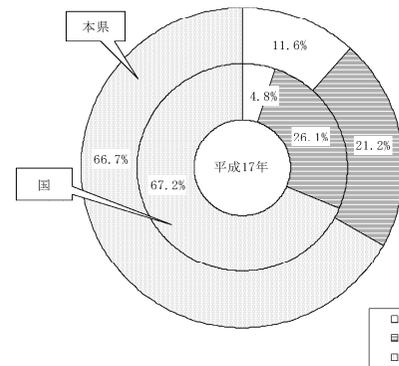
平成21年度 鹿児島県（国）内総生産の特化計数からみた産業構造の特徴

特化計数（国 1.0）＝県内総生産の産業別構成／国内総生産の産業別構成

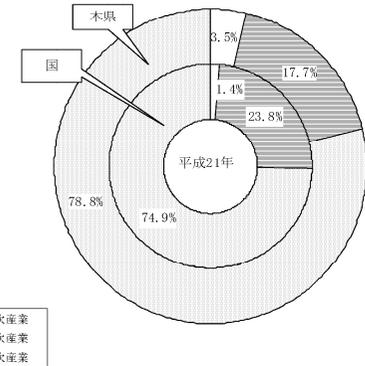


※ 国内総生産は暦年

【産業別就業者構成】



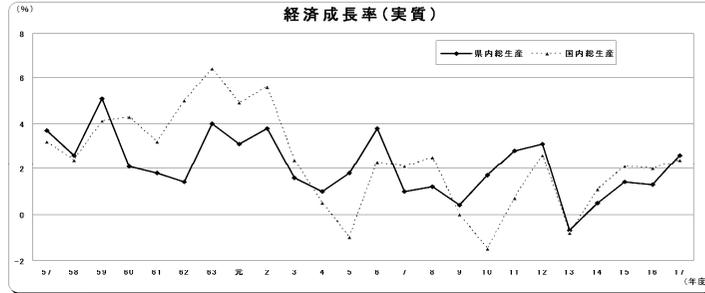
【産業別総生産構成】



新旧対照表

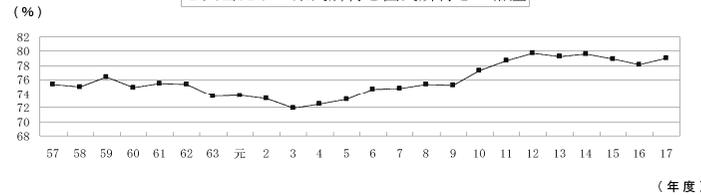
変更前

本県（国）の実質経済成長率の推移（対前年度比）



| 年度 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
|-------|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 県内総生産 | 1.8 | 3.8 | 1.0 | 1.2 | 0.4 | 1.7 | 2.8 | 3.1 | -0.7 | 0.5 | 1.4 | 1.3 | 2.6 |
| 国内総生産 | -1.0 | 2.3 | 2.1 | 2.5 | 0.0 | -1.5 | 0.7 | 2.6 | -0.8 | 1.1 | 2.1 | 2.0 | 2.4 |

1人当たりの県民所得と国民所得との格差



※ 国を100とする。

(2) 産業おこしに向けて重点的に取り組む分野

現在の牽引産業である食品関連産業、電子関連産業を一層強化するとともに、今後九州域内での波及効果が期待される自動車関連産業の裾野の拡大を目指す。

また、本県の地域特性を發揮する農林水産業や観光産業等地域に根ざす産業を一層発展させるとともに、今後成長が期待される次世代産業を育成していく。

① 現在の牽引産業及び九州域内での波及効果が期待される産業

→ 食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業

② 地域特性を發揮する地域に根ざす産業

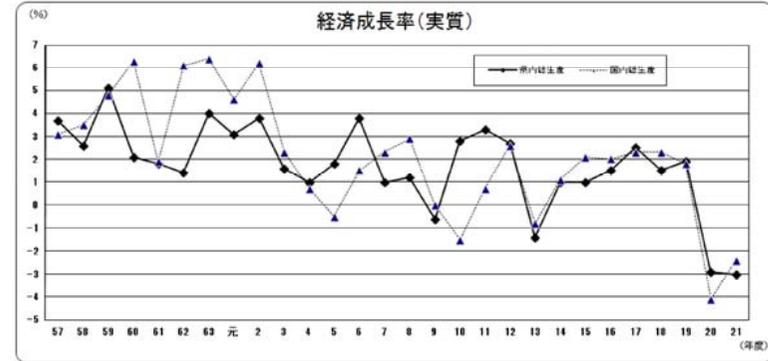
→ 農林水産業、建設業、観光・その他のサービス産業

③ 今後成長が期待される次世代産業

→ バイオ、環境・リサイクル、燃料電池、水素エネルギー、ロボット、情報通信・コンテンツ

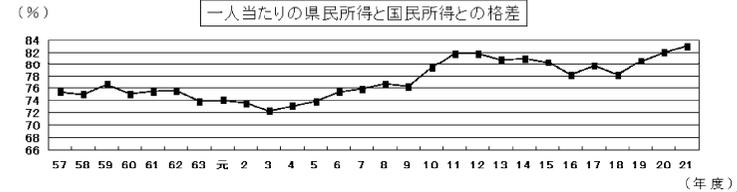
変更後

本県（国）の実質経済成長率の推移（対前年度比）



| 年度 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-------|------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 県内総生産 | 2.8 | 3.3 | 2.7 | -1.4 | 1.0 | 1.0 | 1.5 | 2.5 | 1.5 | 1.9 | -2.9 | -3.0 |
| 国内総生産 | -1.5 | 0.7 | 2.6 | -0.8 | 1.1 | 2.1 | 2.0 | 2.3 | 2.3 | 1.8 | -4.1 | -2.4 |

1人当たりの県民所得と国民所得との格差



※ 国を100とする。

(2) 産業おこしに向けて重点的に取り組む分野

本県においては、「食品関連産業・電子関連産業・自動車関連産業」の3分野を重点的な産業振興分野として位置付け、企業誘致を含めた産業振興を図るための取組を進める。

また、本県の地域特性を發揮する農林水産業や観光産業等地域に根ざす産業を一層発展させるとともに、今後成長が期待される産業の創出を図る。

① 重点的な産業振興分野

→ 食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業

② 地域特性を發揮する地域に根ざす産業

→ 農林水産業、建設業、観光・その他のサービス産業

③ 今後成長が期待される産業

→ 環境・新エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業

新旧対照表

変更前

(参考) 鹿児島県の製造業出荷額上位10業種 (産業中分類)

| 主な産業 (中分類) | 出荷額 (億円) | 全業種 シェア (%) | 特化係数 |
|------------|-------------|----------------|------|
| 食料品 | 5,617 | 30.6 | 4.3 |
| 電子部品・デバイス | 3,654 | 19.9 | 3.3 |
| 飲料・飼料・たばこ | 3,242 | 17.7 | 5.9 |
| 窯業・土石製品 | 1,604 | 8.7 | 3.5 |
| 電気機械器具 | 705 | 3.8 | 0.6 |
| 一般機械器具 | 675 | 3.7 | 0.4 |
| 金属製品 | 548 | 3.0 | 0.7 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 453 | 2.5 | 1.1 |
| 非鉄金属 | 336 | 1.8 | 0.6 |
| 印刷・同関連産業 | 264 | 1.4 | 0.6 |
| 全業種 | 18,344 | 100.0 | |

資料) 工業統計表 (平成18年) (従業者4人以上)

特化係数: 当該業種の鹿児島県全業種シェア / 当該業種の全国全業種シェア

(3) 重点分野の現状と今後の取組方向

- ① 現在の牽引産業の一層の強化及び九州域内での波及効果が期待される産業の育成
 → 食品関連産業, 電子関連産業, 自動車関連産業

本県の製造業を業種別製造品出荷額で見ると、豊富で多様な農畜水産物を背景にした食品関連産業 (食料・飲料) が約5割、昭和40年代以降、エレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業が立地したことなどから半導体等の電子関連産業が約2割を占める。

これらの産業が、本県の製造業を牽引してきており、今後ともこれらの産業を一層強化するとともに、今後九州域内での波及効果が期待される自動車関連産業の裾野の拡大を促進する。

I 食品関連産業

本県は、豊かな自然条件を背景とした全国有数の農林水産業県であり、県内各地に豊富で多彩な農林水産資源を活用した食品関連産業の集積が見られる。

例えば、本格焼酎、黒酢などの醸造製品は、近年、消費者の本物・健康志向が追い風となって全国的に需要が伸びており、本格焼酎においては、平成15、16酒造年度に、生産量、生産額ともに対前年度2割から3割の伸びを示し、県全体の工業出荷額の約1割を占めるまで成長してきている。また、黒酢などの醸造製品も、順調に

変更後

(参考) 鹿児島県の製造業出荷額上位10業種 (産業中分類)

| 主な産業 (中分類) | 出荷額 (億円) | 全業種 シェア (%) | 特化係数 |
|------------|-------------|----------------|------|
| 食料品 | 5,868 | 32.3 | 3.9 |
| 飲料・飼料・たばこ | 3,586 | 19.8 | 6.0 |
| 電子部品・デバイス | 3,043 | 16.8 | 2.9 |
| 窯業・土石製品 | 1,535 | 8.5 | 3.4 |
| 電気機械器具 | 850 | 4.7 | 0.9 |
| 一般機械器具 | 569 | 3.1 | 0.7 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 439 | 2.4 | 1.0 |
| 金属製品 | 407 | 2.2 | 0.5 |
| 非鉄金属 | 331 | 1.8 | 0.6 |
| 印刷・同関連産業 | 272 | 1.5 | 0.7 |
| 全業種 | 18,145 | 100.0 | |

資料) 工業統計表 (平成22年) (従業者4人以上)

特化係数: 当該業種の鹿児島県全業種シェア / 当該業種の全国全業種シェア

(3) 重点分野の現状と今後の取組方向

- ① 重点的な産業振興分野
 → 食品関連産業, 電子関連産業, 自動車関連産業

本県の製造業を業種別製造品出荷額で見ると、豊富で多様な農畜水産物を背景にした飲料、食料に代表される生活関連型の割合が50%を超えているほか、昭和40年代以降、エレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業が立地したことなどから半導体等の電子関連産業が約20%を占める。

本県においては、「食品関連産業・電子関連産業・自動車関連産業」の3分野を重点的な産業振興分野として位置付け、企業誘致を含めた産業振興を図るための取組を進める。

I 食品関連産業

(現状)

平成20年末からの世界的な景気悪化により、国内製造業全体が大きく落ち込む中で、食品関連産業は、その影響が比較的軽微であったものの、飼料や重油価格の高騰等による原材料価格の動向に常に注視が必要である。

また、商品偽装事件や残留農薬問題等に端を発する「安心・安全」ニーズへの高まりにより、原材料の国内産への関心が高まり、国内産使用に対するニーズは高ま

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|--|---|
| <p><u>出荷が伸びている。これら伝統や地域の特性を生かした「ものづくり」から生まれ てきた食品関連産業は、原料生産から製品販売、産地巡りの体験ツアーにみられる ような観光客の誘引効果など、工業出荷額に占めるシェアの高さ、雇用効果、関連 産業への波及効果から見て、本県の経済を支える重要な産業分野となっている。</u></p> <p><u>今後、これら農林水産業と食品加工業、流通サービス業などの有機的な結びつ きを一層促進しながら、新商品の研究開発体制、流通体制等の整備など「かごしま ブランド」確立のための施策を推進し、食品関連産業分野についての「食の産業ク ラスタ」の形成を図り、複合的な食品関連の産業群としての発展を図る。</u></p> <p>II 電子関連産業</p> <p><u>本県では、昭和40年代以降、鹿児島空港の移転、九州自動車道の建設など高速交 通体系の整備や豊富な土地、労働力を背景にエレクトロニクス、メカトロニクス関 連の先端技術産業の立地が進展し、昭和59年の「国分隼人テクノポリス開発計画」、 平成2年の「鹿児島地域集積促進計画」の策定を契機として立地環境の整備を進め たこともあり、先端技術産業を支える基盤的技術業種である金型製作、電子部品製 造組立、表面処理等の企業の立地が進んでいる。さらに、頭脳立地法の特定事業で あるソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、自然科学研究所等も立地が進ん でいる。</u></p> <p><u>このように、電子関連産業の集積とともに、それを支える加工組立型産業などの 集積も進みつつあるものの、世界的な競争の激化や経済活動のグローバル化に伴い 企業の海外への生産移転等がみられた。しかしながら、競争力の高い高度技術を必 要とする分野の研究開発・製造については生産拠点を国内に回帰させる傾向も見ら れることから、生産・製造技術の向上や、新製品開発等に向けた取組みを強化する ことにより、国際競争力のある産業への展開を促進する。</u></p> | <p><u>りつつあるが、国内農業から提供できる供給量と食品製造業が望むロット数に大き な乖離がある。</u></p> <p><u>今後は、円高の影響等により、安価な海外産原料の輸入が拡大することが想定さ れ、食品製造業の原料調達が安価な海外産へシフトする可能性がある。</u></p> <p><u>(これまでの取組)</u></p> <p><u>豊富な農林水産資源を背景に、支援機関による積極的な農工商等連携活動を展開 するとともに、産地立地型の工場立地について積極的な誘致活動を行っている。</u></p> <p><u>(今後の取組)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体と連携を図りながら、農工商等連携を積極的に推進し、県内の第1次 産業と2次産業のマッチングを進め、双方の更なる振興 ・ 農工商等連携を推進するとともに、第1次産業の6次産業化を支援（原料供給、 加工、流通に至るサプライチェーンの構築） ・ アジアマーケットへの製品輸出を目指す県内企業への支援 ・ 豊富な農林水産資源を活用した産地立地型の企業誘致の強化 ・ 県内立地企業へのフォローアップの徹底 <p>II 電子関連産業</p> <p><u>(現状)</u></p> <p><u>平成20年末の世界的な景気悪化により、国内企業の業績は急激に悪化。国内メ ーカーは相次いで再編を打ち出し、国内各地の工場閉鎖と人員削減、工場の海外移 転を推し進めた。大幅な受注減により閉鎖・倒産に追い込まれた協力工場や下請け 企業もあり、地域経済に大きな影響を及ぼした。</u></p> <p><u>新興国における液晶テレビ等の家電製品や多機能携帯電話等の新たな商品需要に より、各社とも業績は回復傾向にあるが、欧米の景気回復の遅れや国内需要の先細 り感により、先行きが不透明であり、各企業とも、新規雇用や新たな設備投資には 慎重な姿勢である。</u></p> <p><u>(これまでの取組)</u></p> <p><u>半導体製造等の電子関連産業については、輸送コストの影響をあまり受けない分 野であることから、積極的な企業誘致活動を展開してきており、一定の成果も見ら れるところであるが（平成20年度の電子部品等製造業における製造品出荷額は九 州1位）、平成20年末の世界的な景気悪化以後は、立地企業の撤退・倒産を防止 するため、現在、県内立地企業へのフォローアップに努めているところである。</u></p> <p><u>(今後の取組)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内製造業の海外進出が加速する中で、県内製造拠点のマザー工場化 ・ 組込システム等を活用した、太陽光発電やLED、スマートグリッドなどの環 境・エネルギー産業と連携したアプリケーションの開発促進（本県の特徴である 第一次産業の有するニーズに着目したアプリケーションの開発促進） ・ 県内企業のアジアマーケットへの製品輸出の支援 ・ 関係自治体・機関の協力の下、企業誘致活動を強化するとともに、県内立地企 業へのフォローアップを徹底 |

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|
| <p>Ⅲ 自動車関連産業</p> <p>九州経済産業局が公表した「九州新経済成長戦略」（平成18年6月）や「九州新経済活性化プラン」（平成20年5月）では、九州の牽引産業として、半導体関連産業とともに自動車産業を位置付けている。</p> <p>九州における自動車産業については、昭和50年の日産自動車九州工場の進出以降、平成4年のトヨタ自動車九州、平成16年のダイハツ車体大分工場の進出により、九州における自動車生産能力は100万台に達するものと見込まれている。</p> <p>このような状況の中で、九州地域内における部品調達率は50%程度に止まっており、自動車業界においては、今後、コスト削減を図るため九州地域内での調達率をより高めたい意向を示している。このような現状は、自動車関連企業の本県への誘致及び本県の企業にとっても自動車関連産業への参入を促進する絶好の機会であることから、人材育成による技術力の高度化や付加価値の高い製品の開発を支援することにより、県内の自動車関連企業の受注機会を拡大し、本県における自動車関連産業の裾野の拡大を図る。</p> <p>② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業の育成 → 農林水産業、建設業、観光等のサービス産業</p> <p>I 農林水産業</p> <p>南北600kmの広大な県土や温暖な気候に恵まれた本県にとって、地域の特性を生かして展開されている園芸や畜産、養殖業、林業など、全国的に高いシェアを持つ農林水産業は、食品関連産業や観光産業などとも連携した重要な基幹産業として本県経済を支えている。</p> <p>平成17年度における本県農林水産業の総生産は2,888億円で、対前年度比7.0%の増となっているが、本県の農林水産業を取り巻く環境は、従事者の減少・高齢化、</p> | <p>Ⅲ 自動車関連産業 <u>（現状）</u></p> <p>国内の自動車販売市場が低迷する一方で、中国など新興国における需要は好調に推移していることから、国内の完成車メーカー各社は海外での生産体制の強化を進めるとともに、国内の生産体制の再編を進めている。</p> <p>国内完成車メーカーにおいては、海外からの部品調達の動きも見られ、自動車関連の下請け中小企業にとっては、海外企業との競争の下、一層のコスト削減など、厳しい対応を求められている。</p> <p>一方、売上を伸ばすハイブリッド自動車に加え、平成22年より電気自動車の販売も始まり、国内外の完成車メーカーの次世代自動車開発の動きも活発化している。</p> <p>次世代自動車では、内燃機関からモーター、バッテリーといった電気が動力の中心となり、大幅な機構変化が予想される。特に、バッテリーの機能向上、価格低下は次世代自動車の普及のスピードを大きく左右するものとして注目を集めている。</p> <p><u>（これまでの取組）</u></p> <p>地元企業の自動車産業参入については、「鹿児島県自動車関連産業ネットワーク（現：かごしまモノづくり推進協議会）」を設立し、商談会への参加支援などを行ってきた。</p> <p>また、企業誘致についても積極的に取り組んできたところであるが、本県の地理的条件や、特に平成20年末の世界的な景気悪化後の国内需要の低迷などから、完成車メーカー及び1次サプライヤーと呼ばれる大手の下請け企業の誘致は難しく、現在は、完成車メーカー等からの距離にあまり左右されない分野を中心に、誘致活動を行っている。</p> <p><u>（今後の取組）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州に立地する完成車メーカーによる九州域内部品調達率向上等に向けた取組の中で、県内企業の取引拡大及び新規参入に向けた取組の強化（金型、治具及びライン回りの装置製造、熱処理等の関連企業の育成） ・ 電気自動車(EV)など次世代自動車の生産・開発の動きの中で、新たなビジネスチャンスの可能性の検討 ・ 完成車メーカーまでの距離に左右されない自動車関連分野における企業誘致活動を継続 <p>② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業 → 農林水産業、建設業、観光等のサービス産業</p> <p>I 農林水産業</p> <p>南北600kmの広大な県土や温暖な気候に恵まれた本県にとって、地域の特性を生かして展開されている園芸や畜産、養殖業、林業など、全国的に高いシェアを持つ農林水産業は、食品関連産業や観光産業などとも連携した重要な基幹産業として本県経済を支えている。</p> <p>平成21年度における本県農林水産業の総生産は2,378億円で、対前年度比17.1%の減となっており、本県の農林水産業を取り巻く環境は、従事者の減少・高齢化、</p> |

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|--|--|
| <p>国際化の進展，農林水産物価格の低迷など厳しさを増してきている。</p> <p style="text-align: center;">（中 略）</p> <p>II 建設業</p> <p>本県の建設業は，<u>総生産や従業者数</u>で約1割を占める基幹産業の1つであり，立ち遅れている社会資本整備の担い手である。</p> <p>しかしながら，近年の急速な建設投資の減少により，本県の建設業の総生産，事業所数，従業者数はともに減少傾向にあるなど厳しい経営環境に直面している。</p> <p>このため，革新的な建設技術の開発・導入などによる経営の合理化，新分野への進出等による経営革新などに取り組み，中小・中堅建設業者の経営基盤の強化を図る。</p> <p>III 観光・その他のサービス産業</p> <p>本県のサービス産業（政府サービス・対家計民間非営利サービスを除く。）の総生産は，平成17年度は対前年比1.4%増の1兆2,885億円となっている。これは，県内総生産の21.3%を占め，県内経済にとって重要な地位を占めている。<u>生産額もほぼ一貫して拡大しており，サービス産業の労働生産性の向上が，経済競争力や活力に与える影響は大きいものと考えられ，産学官が連携してサービス産業の生産性の向上に取り組む必要がある。</u></p> <p>特に観光産業は，地域再生のための中核的産業として期待されている重要な産業である。また，県内経済への波及効果も大きいことから，本県では平成23年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えた観光振興に取り組んでいるところである。</p> <p style="text-align: center;">（中 略）</p> <p>③ 今後成長が期待される次世代産業の育成</p> <p>→ <u>バイオ，環境・リサイクル，燃料電池，水素エネルギー，ロボット，情報通信・コンテンツ</u></p> <p>I <u>バイオ関連産業</u></p> <p><u>バイオ関連産業については，焼酎・黒酢・漬け物・水産加工品といった伝統的な発酵・醸造技術やもろみ由来の機能性食品の開発など食品関連産業で集積があるほか，ナノテクを利用した各種医療材料の開発，前臨床試験受託事業など医療，医薬品産業においても関連産業の集積が進んでいる。</u></p> <p><u>また，包括連携協定を締結した鹿児島大学と(社)鹿児島県工業倶楽部を中心として，現在，九州経済産業局が推進しているバイオクラスターの形成を目指す取組を受け，バイオ関連産業を育成・強化していくための体制づくりに取り組んでいる。</u></p> <p><u>このような本県の伝統的な発酵・醸造技術をもとに食品，医療・医薬品，環境等におけるバイオ関連産業の発展を図る。</u></p> | <p>国際化の進展，農林水産物価格の低迷など厳しさを増してきている。</p> <p style="text-align: center;">（中 略）</p> <p>II 建設業</p> <p>本県の建設業は，<u>従業者数</u>で1割を占める基幹産業の1つであり，立ち遅れている社会資本の整備はもとより，地域の経済や雇用の重要な担い手である。</p> <p>しかしながら，近年の急速な建設投資の減少により，本県の建設業の総生産，事業所数，従業者数はともに減少傾向にあるなど厳しい経営環境に直面している。</p> <p>このため，革新的な建設技術の開発・導入などによる経営の合理化，新分野への進出等による経営革新などに取り組み，中小・中堅建設業者の経営基盤の強化を図る。</p> <p>III 観光・その他のサービス産業</p> <p>本県のサービス産業（政府サービス・対家計民間非営利サービスを除く。）の総生産は，平成21年度は対前年比3.6%減の1兆2,679億円となっている。これは，県内総生産の24.3%を占め，県内経済にとって重要な地位を占めている。サービス産業の労働生産性の向上が，経済競争力や活力に与える影響は大きいものと考えられ，産学官が連携してサービス産業の生産性の向上に取り組む必要がある。</p> <p>特に観光産業は，地域再生のための中核的産業として期待されている重要な産業である。また，県内経済への波及効果も大きいことから，本県では平成23年3月の九州新幹線全線開業による効果を活用した観光振興に取り組んでいるところである。</p> <p style="text-align: center;">（中 略）</p> <p>③ 今後成長が期待される産業</p> <p>→ <u>環境・新エネルギー産業，健康・医療産業，バイオ関連産業</u></p> <p><u>(現状)</u></p> <p><u>地球環境問題への対応の必要性から，太陽光発電パネルやLED，電気自動車やハイブリッド車(リチウムイオン電池)といった，環境関連製品への投資が活発化している。</u></p> <p><u>新エネルギー発電では，畜産や焼酎製造業といった本県が強みを持つ分野の資源を活用できるという点からも，バイオマス発電への関心が高まっており，県下13市町村がバイオマスタウン構想を策定している。</u></p> <p><u>また，少子高齢化と人口減少社会時代への対応として，健康・医療産業への積極的な事業展開が期待される場所である。中でも，ジェネリック医薬品（後発医薬品）は，認知度向上，処方箋様式の変更なども影響し，市場が拡大している分野であり，手がける企業も設備投資に積極的で，今後の動向が注目されている。</u></p> <p><u>高齢化社会への対応策として，安全かつ環境に優しいモビリティ（移動手段）や作業・歩行などを補助するロボットなどに対する関心も高まってきている。</u></p> |

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|
| <p>II 環境・リサイクル関連産業</p> <p><u>本県における環境・リサイクル関連産業については、焼酎製造業や畜産業において活用可能な排出物が多く発生することから、これらを活用した機能性飼料の製造など有機系廃棄物のリサイクル技術の集積がみられる。</u></p> <p><u>また、建設廃材、廃油、廃プラスチック等の廃棄物の再生・再製品化が進んでいるほか、家畜排せつ物をメタン発酵を使ってバイオガス等のエネルギーに変換させるシステム技術をはじめ、廃食油から軽油代替燃料を製造するシステムの研究開発なども進められているところである。</u></p> <p><u>環境・リサイクル産業は今後成長が期待される分野であり、産学官による当該分野の研究開発を進めていくとともに、地域企業の育成強化や関連企業の立地を推進する。</u></p> <p>III 燃料電池・水素エネルギー関連産業</p> <p><u>燃料電池・水素エネルギー関連産業については、鹿児島大学において屋久島の豊富な水資源を利用して水素を生成する技術の実験や自動車メーカーの協力を得て水素ステーションを設置し走行試験に取り組んだ実績があり、産学官による当該分野の研究開発を進めていくとともに、地域企業の育成強化や関連企業の立地を推進する。</u></p> <p>IV ロボット産業</p> <p><u>ロボット産業については、高度な機械技術や精密加工技術、情報処理技術など幅広い技術の統合が求められるが、焼酎蒸留工程の全自動化設備や全自動光ディスク修復装置を産学官共同研究で開発した実績や高精度精密板金加工などの技術を有する企業が存在し、この分野の一翼を担うポテンシャルを有している。</u></p> <p><u>次世代ロボット産業を育成することは、あらゆる産業分野における生産性の向上、急速な少子高齢化が引き起こす労働力不足の解消や、安全・安心な社会の実現にも貢献することから、この分野における産学官による当該分野の研究開発を進めていくとともに、地域企業の育成強化や関連企業の立地を推進する。</u></p> <p>V 情報・通信関連産業、コンテンツ産業</p> <p><u>情報・通信関連産業、特にネットワーク関連産業は、今後世界規模での市場拡大が見込まれている。本県には多くの有人離島や中山間地域などの条件不利地域があり、ブロードバンド化は全国最下位となっている。このようなことから、本県では、鹿児島大学において、総務省の事業により「条件不利地域におけるコミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究」が平成18年度から行われており、その研究成果の早急な実用化が期待される。</u></p> <p><u>また、コンテンツ産業については、放送と通信による流通の多様化、インターネット配信等の拡大に伴い、コンテンツ市場の拡大が見込まれるところである。</u></p> <p><u>本県では、ニュービジネスの創出とマルチメディア産業の高度化を図るため、「かごしまデジタルコンテンツフォーラム」や「鹿児島CGコンテスト」の開催などを通じてクリエイターの育成に取り組んできたところであり、今後とも民間団体等との連携を図りながら本県コンテンツ産業の育成に努める。</u></p> | <p><u>政府の策定した「新成長戦略」では、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーション(医療・介護)、科学・技術・情報通信などの7つの戦略分野が掲げられており、電気エネルギーや通信、制御システムなどを活用したものづくりの展開が期待される。</u></p> <p><u>(これまでの取組)</u></p> <p><u>「かごしまモノづくり推進協議会」において、地元企業の環境・新エネルギー関連産業等への参入を支援するとともに、平成21年度からは、太陽電池パネル製造をはじめとする環境関連産業の誘致活動を積極的に展開してきている。</u></p> <p><u>(今後の取組)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後成長が期待される「環境・新エネルギー産業」、「健康・医療産業」、「バイオ関連産業」を新成長産業とし、県内企業の新たな事業参入を支援 ・ 新成長産業分野の講演会、商談会を開催し、地域のニーズとシーズのマッチング機会を提供(本県の特徴である第一次産業の有するニーズに着目) ・ 特に「環境・新エネルギー産業」について、立地特性の類似した長崎、熊本、宮崎及び本県の4県による広域的なネットワークの構築と人材育成の推進 ・ 新成長産業関連企業への積極的な誘致活動の展開 |

新旧対照表

| 変更前 | 変更後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|--------------------|-------------|----|---------|-----------|-----------|--|------------------------|-----|-----|-------------|-----------|------|------|---|---------------------|------|------|---|---------|------|-----|---|-------|---------|---------|--|--------|-------|-------|--|--------|---------|-------|--|------|---------|---------|--|--|--|----|----|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-------|-------|---------|---------|------------|----------------------|--------------------|--------|---------|-------|------|---------|---------|
| <p>【全体目標】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成22年(度)目標</th> <th style="text-align: center;">平成16年(度)実績</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造品出荷額等</td> <td style="text-align: center;">2兆8,000億円</td> <td style="text-align: center;">1兆8,000億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>起業化件数(かじり難課題への支援による件数)</td> <td style="text-align: center;">50件</td> <td style="text-align: center;">30件</td> <td style="text-align: center;">平成17年度からの累計</td> </tr> <tr> <td>産学官共同研究件数</td> <td style="text-align: center;">380件</td> <td style="text-align: center;">218件</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>新商品開発・新分野進出に取り組む企業数</td> <td style="text-align: center;">200件</td> <td style="text-align: center;">117件</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>立地協定企業数</td> <td style="text-align: center;">250件</td> <td style="text-align: center;">79件</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>農業産出額</td> <td style="text-align: center;">5,000億円</td> <td style="text-align: center;">4,142億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>林業粗生産額</td> <td style="text-align: center;">194億円</td> <td style="text-align: center;">104億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>漁業粗生産額</td> <td style="text-align: center;">1,200億円</td> <td style="text-align: center;">922億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>観光客数</td> <td style="text-align: center;">5,500万人</td> <td style="text-align: center;">4,700万人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>【取り組みが期待される分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりにおける超精密・高精度・低コスト・短納期・モジュール化関連技術 ・ 次世代半導体開発に向けた高集積化・超微細化・低消費電力化関連技術 ・ 高感度センサー, 高輝度LED, 超高速デバイス関連技術 ・ 竹等を由来とするバイオプラスチックなど地域資源を活用した革新的材料開発関連技術 <p style="text-align: center;">(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気象情報と地盤情報を総合的に処理する防災関連技術 ・ 火砕流堆積物であるシラスを用いたコンクリートとこれによる高耐久性構造体関連技術 ・ 複合劣化作用を受ける社会基盤構造物の耐久性評価と診断システム関連技術 <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>オ 地球温暖化対策, リサイクルの推進その他地域における環境の保全(良好な環境の創出を含む。)に係る事業</p> | | 平成22年(度)目標 | 平成16年(度)実績 | 備考 | 製造品出荷額等 | 2兆8,000億円 | 1兆8,000億円 | | 起業化件数(かじり難課題への支援による件数) | 50件 | 30件 | 平成17年度からの累計 | 産学官共同研究件数 | 380件 | 218件 | 〃 | 新商品開発・新分野進出に取り組む企業数 | 200件 | 117件 | 〃 | 立地協定企業数 | 250件 | 79件 | 〃 | 農業産出額 | 5,000億円 | 4,142億円 | | 林業粗生産額 | 194億円 | 104億円 | | 漁業粗生産額 | 1,200億円 | 922億円 | | 観光客数 | 5,500万人 | 4,700万人 | | <p>【全体目標】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">目標</th> <th style="text-align: center;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造品出荷額等</td> <td style="text-align: center;">1兆8,935億円</td> <td style="text-align: center;">1兆8,145億円</td> </tr> <tr> <td>産学官共同研究件数</td> <td style="text-align: center;">610件(5年間)</td> <td style="text-align: center;">114件/年</td> </tr> <tr> <td>立地協定企業数</td> <td style="text-align: center;">140件(5年間)</td> <td style="text-align: center;">27件/年</td> </tr> <tr> <td>農業産出額</td> <td style="text-align: center;">5,300億円</td> <td style="text-align: center;">4,011億円</td> </tr> <tr> <td>林生物生産量(素材)</td> <td style="text-align: center;">1,000千m³</td> <td style="text-align: center;">580千m³</td> </tr> <tr> <td>漁業粗生産額</td> <td style="text-align: center;">1,106億円</td> <td style="text-align: center;">843億円</td> </tr> <tr> <td>観光客数</td> <td style="text-align: center;">5,500千人</td> <td style="text-align: center;">5,036千人</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 地域再生を図るために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>【取り組みが期待される分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりにおける超精密・高精度・低コスト・短納期・モジュール化関連技術 ・ 次世代半導体開発に向けた高集積化・超微細化・低消費電力化関連技術 ・ 高感度センサー, 高輝度LED, 超高速デバイス関連技術 ・ 竹やシラスなど地域資源を活用した材料開発関連技術 <p style="text-align: center;">(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気象情報と地盤情報を総合的に処理する防災関連技術 ・ 複合劣化作用を受ける社会基盤構造物の耐久性評価と診断システム関連技術 <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>オ 地球温暖化対策, リサイクルの推進その他地域における環境の保全(良好な環境の創出を含む。)に係る事業</p> <p>カ 上記以外の事業で, 認定地域再生計画に掲げる目標を達するために一体不可分の関係にある事業</p> | | 目標 | 実績 | 製造品出荷額等 | 1兆8,935億円 | 1兆8,145億円 | 産学官共同研究件数 | 610件(5年間) | 114件/年 | 立地協定企業数 | 140件(5年間) | 27件/年 | 農業産出額 | 5,300億円 | 4,011億円 | 林生物生産量(素材) | 1,000千m ³ | 580千m ³ | 漁業粗生産額 | 1,106億円 | 843億円 | 観光客数 | 5,500千人 | 5,036千人 |
| | 平成22年(度)目標 | 平成16年(度)実績 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造品出荷額等 | 2兆8,000億円 | 1兆8,000億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 起業化件数(かじり難課題への支援による件数) | 50件 | 30件 | 平成17年度からの累計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産学官共同研究件数 | 380件 | 218件 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新商品開発・新分野進出に取り組む企業数 | 200件 | 117件 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立地協定企業数 | 250件 | 79件 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業産出額 | 5,000億円 | 4,142億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林業粗生産額 | 194億円 | 104億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業粗生産額 | 1,200億円 | 922億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 観光客数 | 5,500万人 | 4,700万人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 目標 | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造品出荷額等 | 1兆8,935億円 | 1兆8,145億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産学官共同研究件数 | 610件(5年間) | 114件/年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立地協定企業数 | 140件(5年間) | 27件/年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業産出額 | 5,300億円 | 4,011億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林生物生産量(素材) | 1,000千m ³ | 580千m ³ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業粗生産額 | 1,106億円 | 843億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 観光客数 | 5,500千人 | 5,036千人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

新旧対照表

| 変更前 | 変更後 |
|--|---|
| <p>④ 利子補給金の受給を予定する金融機関 「産学官連携等による『かごしま産業おこしへの挑戦』地域再生協議会」の構成員である鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島県信用組合、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、奄美大島信用金庫、鹿児島県信用農業協同組合連合会、鹿児島県信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行</p> <p>⑤ 地域再生支援利子補給金を活用することによる経済的社会的効果 雇用創出効果 <u>3.6人</u> をもって製造品出荷額 <u>87,480万円</u> の増加を見込む。</p> <p>積算：雇用創出 <u>貸付対象事業者数1.5件/年（日本政策投資銀行の低利融資実績）×事業拡大等による新規雇用者数8人（県内1事業所当たりの従業者数）×貸付発生期間3年（残り計画期間8年間のうち、5年間の利子補給を受けるとした場合に融資契約の締結が可能な期間）</u></p> <p>積算：製造品出荷額 <u>雇用創出数36人×県内製造業従業員1人当たりの製造品出荷額2,430万円/年</u></p> <p>⑥ 地域再生計画期間との関係 地域再生支援利子補給金の支給の対象となる期間は、6に記載の計画期間内とする。</p> <p>5-3 その他の事業 5-3-1 基本方針に基づく支援措置</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(2) 地域イノベーション創出研究開発事業</p> <p>① 支援措置番号 B1107</p> <p>② 支援措置を受ける実施主体 県、大学、大学共同利用機関、民間企業等で構成される共同研究体</p> <p>③ 実施する取組 本県の地域資源を活用した、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につながる実用化技術の研究開発を実施する。</p> | <p>④ 利子補給金の受給を予定する金融機関 「産学官連携等による『かごしま産業おこしへの挑戦』地域再生協議会」の構成員である鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、奄美大島信用金庫、鹿児島県信用農業協同組合連合会、鹿児島県信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行</p> <p>⑤ 地域再生支援利子補給金を活用することによる経済的社会的効果 雇用創出効果 <u>42.5人</u> をもって製造品出荷額 <u>10億6,989万円</u> の増加を見込む。</p> <p>積算：雇用創出 <u>県内1事業所当たりの従業者数×年間融資件数（日本政策投資銀行低利融資の実績）×計画期間（残りの計画期間10年間のうち、5年間の利子補給を受けるとした場合に融資契約の締結が可能な期間）</u></p> <p style="text-align: center;">→ <u>8.5人×1件×5年=42.5人</u></p> <p>積算：製造品出荷額 <u>県内従業者数1人当たりの製造品出荷額×雇用創出数</u></p> <p style="text-align: center;">→ <u>2,517万円×42.5人=10億6,989万円</u></p> <p>⑥ 地域再生計画期間との関係 地域再生支援利子補給金の支給の対象となる期間は、6に記載の計画期間内とする。</p> <p>5-3 その他の事業 5-3-1 基本方針に基づく支援措置</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(2) 地域イノベーション創出実証研究補助事業</p> <p>① 支援措置番号 B1107</p> <p>② 支援措置を受ける実施主体 県、大学、大学共同利用機関、民間企業等で構成される共同研究体</p> <p>③ 実施する取組 本県の地域資源を活用した、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の事業化につながる実用化技術の実証研究を実施する。</p> |

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|
| <p><u>(3) 中小企業地域資源活用プログラム（地域資源活用販路開拓等支援事業）</u></p> <p>① 支援措置番号 <u>B1105</u></p> <p>② 支援措置を受ける実施主体 <u>本地域にある鉱工業の優れた生産技術や農林水産物、観光資源などの特色ある産業資源を活用した商品・サービスの販路開拓を目的として、市場調査、試作品改良や展示会の開催・出展等を行う組合、地域のグループ等</u></p> <p>③ 実施する取組 <u>本県の地域資源を活用した商品又はサービスの販路開拓を図るための商品改良や市場調査、展示会の開催等を支援する。</u></p> <p>5 - 3 - 2 鹿児島県の独自の取組</p> <p>(1) 産学官連携のための体制づくり</p> <p style="text-align: center;">（中 略）</p> <p>③ 大学等の取組</p> <p>ア 鹿児島大学</p> <p>これまで地域共同研究センターが中心となって、地域企業等との共同研究に取り組んできたが、ベンチャービジネスラボトリー及び知的財産本部と統合・拡充し、平成18年4月に鹿児島大学産学官連携推進機構を設置し、産学官連携を加速するための体制を強化している。</p> <p>同大学では、同じく平成18年4月に、産学官連携の下、鹿児島県・酒造組合・焼酎メーカーの支援により、学生を対象とした「焼酎学講座」を設置し、焼酎製造法、麴・酵母の開発、焼酎等醸造産業の発展につながる高度な知識・技術をもつ人材の育成に取り組むとともに、また、平成18年11月には、社会人を対象に焼酎や黒酢などの醸造関係産業の高い技術力や、世界進出を視野においた新製品開発能力、ブランド力を高める経営力を有した人材を育成する「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講した。</p> <p>また、同大学には、倫理、哲学など人間教育の基本的事項に関する教育科目や経営哲学・経営管理に関する教育を提供するとともに、<u>地域社会及び国際社会との連携を図り、ベンチャービジネスの創出及び技術と経営のセンスを併せ持った人材（高度専門職的職業人）の育成を目的とした「稲盛アカデミー」が設置されている。</u></p> <p>今後、鹿児島県や連携協定を締結している（社）鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県酒造組合連合会、日本政策投資銀行、それに（株）鹿児島TLO等との連携を密にしながら、一層地域産業が抱える課題を解決するための研究開発や先端的な研究及び高い技術力や経営力を持つ人材育成など、地域貢献に取り組むこととしている。</p> <p><u>【重点的に取り組む研究領域】</u></p> <p>a <u>地域資源を活かした食、健康、人間、環境、エネルギー、宇宙分野での研究</u></p> <p>b <u>地域特性を踏まえた地域貢献型研究</u></p> <p>c <u>先端的学際領域の研究</u></p> | <p>5 - 3 - 2 鹿児島県の独自の取組</p> <p>(1) 産学官連携のための体制づくり</p> <p style="text-align: center;">（中 略）</p> <p>③ 大学等の取組</p> <p>ア 鹿児島大学</p> <p>これまで地域共同研究センターが中心となって、地域企業等との共同研究に取り組んできたが、ベンチャービジネスラボトリー及び知的財産本部と統合・拡充し、平成18年4月に鹿児島大学産学官連携推進機構を設置し、産学官連携を加速するための体制を強化した。さらに、平成24年4月鹿児島大学の組織改編に伴い、<u>鹿児島大学産学官連携推進センターと改称した。</u></p> <p>同大学では、同じく平成18年4月に、産学官連携の下、鹿児島県・酒造組合・焼酎メーカーの支援により、学生を対象とした我が国唯一の寄附講座「焼酎学講座」を設置したが、寄附講座設置期間終了に伴い、平成23年4月、新たに恒常的組織として「<u>農学部附属焼酎・発酵学教育研究センター</u>」を設置した。焼酎製造法、麴・酵母の開発、焼酎等醸造産業の発展につながる高度な知識・技術をもつ人材の育成とともに<u>新しい菌株や技術の開発、基礎・応用研究に取り組んでいる。</u>また、平成18年11月には、社会人を対象に焼酎や黒酢などの醸造関係産業の高い技術力や、世界進出を視野においた新製品開発能力、ブランド力を高める経営力を有した人材を育成する「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講した。H23年3月にこの文部科学省の予算による事業は一旦終了するものの、<u>大学独自の事業として本アカデミーは複数のテーマで継続される。</u></p> <p>今後、鹿児島県や連携協定を締結している（社）鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県酒造組合連合会、日本政策投資銀行、それに（株）鹿児島TLO、及び（財）かごしま産業支援センター等との連携を密にしながら、一層地域産業が抱える課題を解決するための研究開発や先端的な研究及び高い技術力や経営力を持つ人材育成など、地域貢献に取り組むこととしている。</p> |

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|--|--|
| <p>イ 鹿屋体育大学</p> <p>国立大学で唯一の体育大学である鹿屋体育大学では、<u>運動・スポーツを行うことによる健康体力と地域医療費軽減効果に関する研究など</u>、健康づくりに関した地域との連携研究を重点的に推進している。</p> <p>平成18年2月には「国立大学法人鹿屋体育大学産学官連携ポリシー」として全学的な産学官連携への取組み方針を定めた。</p> <p>研究者毎に共同研究、受託研究の連携協力事項及び研究に使用している実験機器・測定機器を掲載したパンフレットの発刊や産学官連携事業の実施、(株)鹿児島TLOとの連携による技術移転活動等に取り組んでいる。</p> <p>【重点的に取り組む研究領域】</p> <p>a <u>競技力の向上及び運動による健康づくりの普及に関する実践的な研究</u></p> <p>b <u>人文科学・社会科学・自然科学の諸領域にまたがる体育学の特性を活かした総合的、学際的、実践的領域の研究開発</u></p> <p>ウ 鹿児島工業高等専門学校</p> <p><u>産学官連携した産業振興を展開していく上で、より実践的技術者の育成を行う工業高等専門学校の役割は拡大している。</u></p> <p>同校では、<u>地域共同テクノセンターを設置し、産学官連携の窓口として地域の中小企業の技術相談や共同研究を行うとともに、平成18年度からは、中小企業の若手技術者の人材育成事業を実施している。</u></p> <p><u>また、平成17年には学生のアイデアを起業化したベンチャー企業が設立されているほか、ロボットコンテストへの出場を通じて実践的な人材の育成に取り組んでいる。</u></p> <p>エ (株)鹿児島TLO</p> <p>(株)鹿児島TLOは、平成15年に鹿児島大学等の研究者の出資により設立され、大学等の研究成果の技術移転を推進しているほか、<u>大学のシーズと企業等のニーズのマッチングや公募型共同研究事業の管理法人業務などの研究開発支援事業、食品関連業者向けに特化した食の安心・安全専門家育成事業(ISO, HACCP, SQFなど)を実施している。</u></p> | <p>イ 鹿屋体育大学</p> <p>国立大学で唯一の体育大学である鹿屋体育大学では、<u>近年大きな社会問題である日本人の体力・運動能力の低下現象に対し、「動ける日本人育成」を目指して開始された「NIFSみんなの貯筋研究プロジェクト」をはじめとする学内プロジェクトの実施など</u>、健康づくりに関した地域との連携研究を重点的に推進している。</p> <p>平成18年2月には「国立大学法人鹿屋体育大学産学官連携ポリシー」として全学的な産学官連携への取組み方針を定めた。</p> <p><u>また、研究者毎に共同研究、受託研究の連携協力事項及び研究に使用している実験機器・測定機器を掲載したパンフレットの発刊や産学官連携事業の実施、(株)鹿児島TLOとの連携による技術移転活動等に取り組んでいる。</u></p> <p>ウ 鹿児島工業高等専門学校</p> <p><u>鹿児島工業高等専門学校は、実践重視の技術者教育を行っている高等教育機関であり、高い実践力・開発力・創造力を身に付けた技術者の育成を実施している。また、産業界との連携を深めるために地域共同テクノセンターと錦江湾テクノパーククラブ(KTC)が定期的に技術交流会を開催し、地域企業の産学連携への取組も推進している。</u></p> <p><u>さらに同センターが窓口となり、地域中小企業の技術相談や共同研究を行うとともに、平成18年度からは、中小企業若手技術者の人材育成事業を継続して実施し、地域中小企業の技術者育成に貢献している。</u></p> <p><u>また、同校はNHKの高専ロボットコンテストで毎年上位入賞し、2010年には全国大会優勝の成績を収めるなど、学生の優秀さが際立っている。</u></p> <p><u>技術相談、共同研究等は鹿児島県のみならず全国的な規模で展開しており、技術移転、技術開発、人材育成に取り組んでいる。</u></p> <p>エ (株)鹿児島TLO</p> <p>株式会社鹿児島TLOは平成15年、鹿児島大学・鹿児島高専等の研究者の出資により設立され、大学等の研究成果を産業界に活用する為に技術移転活動を推進しているほか、<u>企業のニーズに合致する大学のシーズとのマッチングによる共同研究や公募型共同研究事業の申請、採択後の管理法人業務などの研究開発支援事業、県内のものづくり系中小企業向けに鹿児島高専と連携し、ものづくり分野の人材育成事業などを実施している。またバイオマス利活用や再生可能エネルギー導入について、県内自治体向けに導入支援のコンサルティングなどの活動も行っている。</u></p> |

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|--|
| <p>(2) 戦略的な産業振興の取組 本県においては、地域間競争が激化する時代における「産業おこしへの挑戦」として、特に食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業の重点3業種について戦略的な産業振興を図ることとしている。</p> <p>① 重点3業種に係る研究開発に対する支援 【H20～ものづくり重点業種支援事業の実施】 競争力の強化や他製品との差別化等を促進するため、新技術・新製品の開発を支援する。 研究テーマ例：自動車関連産業の治具設計並びに製造システムの開発 高性能・低コスト・小型車載マイクロ波センサの開発 焼酎原料用サツマイモの簡易デンプン化測定装置の開発</p> <p>② 重点3業種に係る新規参入や取引拡大のための支援 【H20～企業力向上支援事業の実施】 重点3業種における新規参入や取引拡大を促進するため、品質管理、生産管理等の研修、人材育成、販路拡大への支援を行う。 ・事業内容 ①研修会の実施 ②派遣研修、専門的研修への助成 ③販路拡大のための商談会の開催</p> <p>③ 重点3業種に係るビジネスチャンス拡大のための支援 【H20～産業集積支援事業の実施】 重点3業種における取引拡大・新製品開発など県内企業の連携によるビジネスチャンスの拡大への取組に対する支援を行う。 ・事業内容 ①自動車関連産業ネットワークへの活動支援 ②電子システムソリューション研究会への活動支援 ③食の産業クラスターの形成に係る活動支援</p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> <p>(4) 知的財産の活用 <u>鹿児島県知的所有権センターにおいて、特許取得、特許情報の提供、流通に係る相談業務、地元の研究機関等による研究成果の地域企業への導入支援を行っている。</u> また、様々な発明やブランド等、知的財産を活用することにより産業振興を図っていく基本的な戦略として、「鹿児島県知的財産推進戦略」を平成19年3月に策定したところである。</p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> | <p>(2) 戦略的な産業振興の取組 本県においては、地域間競争が激化する時代における「産業おこしへの挑戦」として、特に食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業の重点3業種に<u>新成長分野（環境・新エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業）を加え、一体的に支援することとしている。</u></p> <p>① 研究開発に対する支援 【H20～ものづくり重点業種支援事業の実施】 競争力の強化や他製品との差別化等を促進するため、新技術・新製品の開発を支援する。 研究テーマ例：自動車関連産業の治具設計並びに製造システムの開発 高性能・低コスト・小型車載マイクロ波センサの開発 焼酎原料用サツマイモの簡易デンプン化測定装置の開発</p> <p>② 新規参入や取引拡大のための支援 【H20～企業力向上支援事業の実施】 新規参入や取引拡大を促進するため、品質管理、生産管理等の研修、人材育成、販路拡大への支援を行う。 ・事業内容 ①研修会の実施 ②派遣研修、専門的研修への助成 ③販路拡大のための商談会の開催</p> <p>③ ビジネスチャンス拡大のための支援 【H20～広域連携事業の実施】 取引拡大・新製品開発など県内企業の連携によるビジネスチャンスの拡大への取組に対する支援を行う。 ・事業内容 ①九州自動車・二輪車産業振興会議への参画 ②九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会への参画等</p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> <p>(4) 知的財産の活用 <u>知財総合支援窓口において、特許取得、特許情報の提供、流通に係る相談業務、地元の研究機関等による研究成果の地域企業への導入支援を行っている。</u> また、様々な発明やブランド等、知的財産を活用することにより産業振興を図っていく基本的な戦略として、「鹿児島県知的財産推進戦略」を平成19年3月に策定（平成24年3月改訂）し、<u>産業競争力の強化に取り組んでいる。</u></p> <p style="text-align: center;">(中 略)</p> |

新 旧 対 照 表

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|--|
| <p>(6) 地域産業資源の活用促進</p> <p>「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」及び「国の地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針」に基づいて、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」（平成19年8月認定、同年12月及び平成20年7月変更認定）を策定し、本県の地域産業資源を特定するとともに、市町村、商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会、農業協同組合、観光協会等の関係団体等と連携し、これらの地域産業資源にかかる情報を収集・蓄積し中小企業や県内外の市場等への積極的に情報提供していくこととしている。</p> <p>また、これらの地域産業資源について、より効果的な活用と新たな地域産業資源の開発に向けて、中小企業の新事業創出や研究開発、資金、マーケティングなど「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら総合的に支援していくこととしているところである。</p> <p>6 計画期間 認定日から平成28年度末まで</p> <p>7 目標の達成状況に関する事項 目標の達成状況について、鹿児島県は、毎年その達成率を調査し、評価する。</p> <p>8 <u>地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項</u> 特になし</p> | <p>(6) 地域産業資源の活用促進</p> <p>「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」及び「国の地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針」に基づいて、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」（平成19年8月認定、同年12月及び平成20年7月変更認定）を策定し、本県の地域産業資源を特定するとともに、市町村、商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会、農業協同組合、観光協会等の関係団体等と連携し、これらの地域産業資源にかかる情報を収集・蓄積し中小企業や県内外の市場等への積極的に情報提供していくこととしている。</p> <p>また、これらの地域産業資源について、より効果的な活用と新たな地域産業資源の開発に向けて、中小企業の新事業創出や研究開発、資金、マーケティングなど「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら総合的に支援していくこととしているところである。</p> <p>(7) 農工商等連携の促進</p> <p><u>本県は良質な農林水産物を豊富に有しており、地域における農工商等連携の取組を促進するため、平成22年度から農業者や農業法人、県内中小企業団体、行政等の関係機関で構成する「農工商等連携推進会議」を設置し、農工商連携に関する共通認識の醸成や情報交換・情報収集等による現状把握、マッチング支援等に取り組んでいる。</u></p> <p><u>また、農工商等連携による新商品の開発や販路拡大等への支援を行うため、「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら、関係機関等と連携して、農工商等連携を促進していくこととしている。</u></p> <p>6 計画期間 認定日から平成33年度末まで</p> <p>7 目標の達成状況に関する事項 目標の達成状況について、鹿児島県は、毎年その達成率を調査し、評価する。</p> |